



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・インド厳選株式ファンド

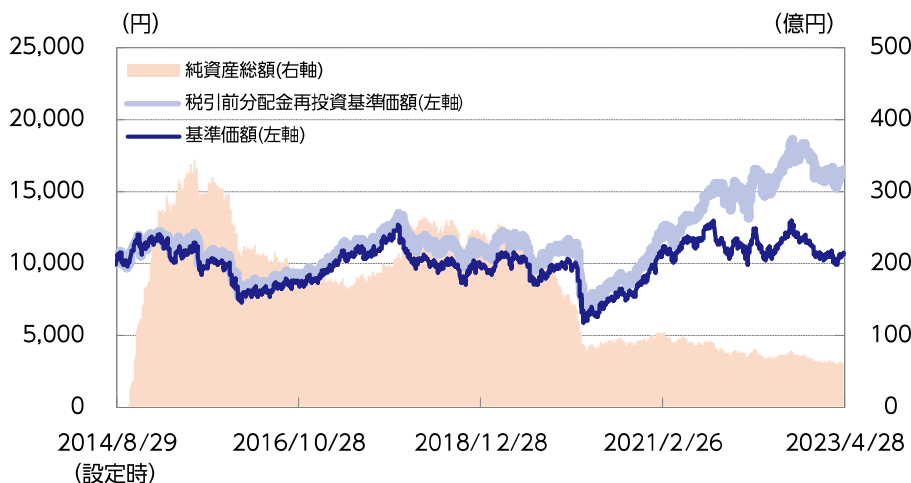
追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート
2023年4月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,682円
前月末比	520円
純資産総額	63億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第29期	2021年10月	1,500円
第30期	2022年01月	0円
第31期	2022年04月	900円
第32期	2022年07月	0円
第33期	2022年10月	800円
第34期	2023年01月	0円
第35期	2023年04月	0円
直近1年間累計		800円
設定来累計額		5,100円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.1%	3.6%	-8.8%	2.7%	115.6%	64.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

流動性の低い銘柄等、投資不適格銘柄を排除した上で、徹底した調査・分析に基づくバリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)評価により、業種配分、リスクコントロールの観点から、組入銘柄・組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築しています。なお、インド株式市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントからの助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当月末の基準価額は10,682円となり、前月末比+520円(月間騰落率+5.12%)となりました。

当月は、保有銘柄の株価上昇とインドルピーに対して円安となったことを受けて、基準価額は上昇しました。基準価額上昇の要因は約9割が保有銘柄の株価上昇で、約1割がインドルピーに対する円安によるものです。業種別では「金融」が最も上昇に寄与しました。前月に欧米金融機関に対する信用不安の高まりなどから「金融」セクターの株価は下落していたものの、信用不安が和らいだことやインド国内の大手銀行を中心に堅調な業績であったことなどから上昇しました。個別銘柄では民間最大手のICICI銀行が最も上昇に寄与しました。上記の金融セクターの上昇や、当月に発表した業績が純利ざやの拡大などにより市場予想を上回ったことなどを好感する動きから、株価が上昇しました。

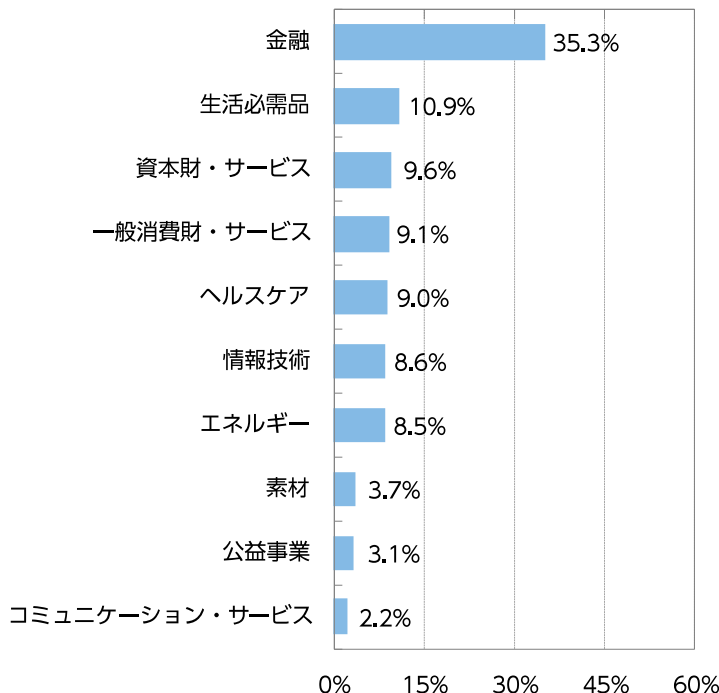
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	96.1%
現金、その他	3.9%

※対純資産総額比

業種別組入比率

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

時価総額別組入比率

大型	82.6%
中型	17.4%
小型	—

※対組入株式等評価額比

※時価総額50億ドル以上を大型、3億ドル以上50億ドル未満を中型、3億ドル未満を小型としています。

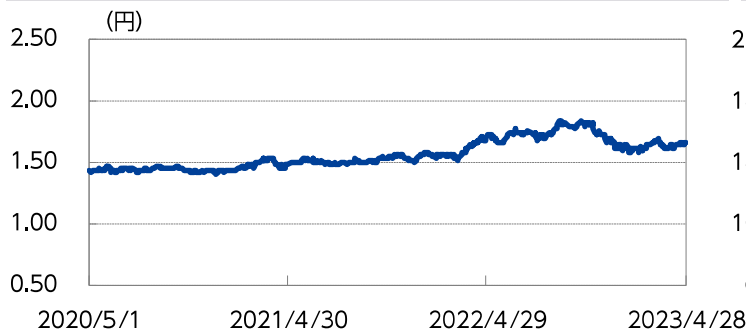
組入上位10銘柄 (銘柄数：46)

	銘柄	業種	比率
1	ラーセン&トゥブロ	資本財・サービス	7.3%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.3%
3	HDFC銀行	金融	7.2%
4	ICICI銀行	金融	6.9%
5	インドステイト銀行	金融	5.2%
6	HDFC	金融	4.6%
7	アクシス銀行	金融	3.8%
8	インフォシス	情報技術	3.6%
9	Medplus Health Services Ltd	生活必需品	3.0%
10	HCLテクノロジー	情報技術	3.0%

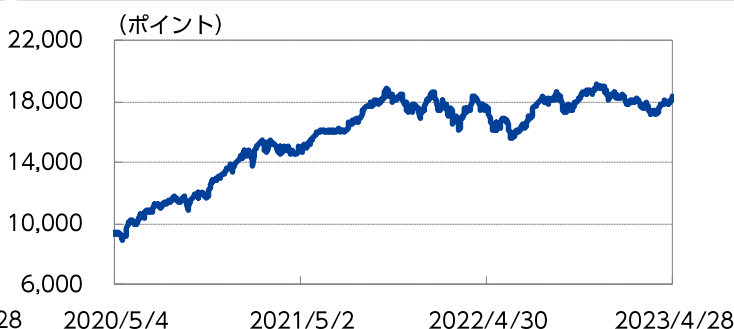
※対組入株式等評価額比

マーケットの状況

為替（インドルピー・円レート）の推移（直近3年間）



S & P B S E 100種指数の推移（直近3年間）



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

インド株式市場は、インド国内のインフレ鈍化やインド準備銀行（RBI：中央銀行）が予想外に政策金利を据え置いたこと、例年並みのモンスーン降雨量予報、さらにインド主要企業の良好な業績発表、アダニ・グループのリファイナンス（借り換え）懸念後退などから、上昇しました。

RBIの政策金利据え置きが好感され、不動産セクターが最も上昇しました。また、一般消費財・サービスセクターは自動車大手の良好な業績発表などから上昇となりました。一方で、インドの大手IT（情報技術）サービス企業が軟調な業績見通しを発表したことが嫌気され、情報技術セクターは下落しました。S & P B S E 100種指数は18,324.96ポイント（前月末比+723.29ポイント）で引けました。外国人投資家の資金フローは2ヵ月連続の買い越しとなりました。

為替市場では、インドルピーは対米ドル、対円ともに上昇しました。月初は、軟調な米経済指標を受けてインドルピーは対米ドルで上昇しました。RBIが予想に反して政策金利を据え置くと、インドルピー上昇も一服しもみ合う場面もみられましたが、米国金利の上昇を受けインドルピーはそれまでの上昇幅を縮小しました。下旬には、米地方銀行の信用不安が再燃する中、米国金利の低下や原油価格の下落を好感し、インドルピーは再度上昇幅を拡大しました。また、円は対米ドルで下落しました。月初は、軟調な米経済指標を受けて円は対米ドルで上昇しました。中旬以降は、植田日銀総裁が就任会見で現行の金融緩和策の継続が妥当との見解を示したことなどから、円は下落に転じました。下旬は米地方銀行の信用不安が再燃する中、円は下落幅を縮小しましたが、月を通じてみれば円は対米ドルで下落しました。インドルピーが対米ドルで上昇し、円が対米ドルで下落した結果、インドルピーは対円で上昇しました。

今後の見通しと運用方針

内需は堅調さを維持しており、基調的なインフレもピークアウト感が出ていることはインド経済にとって追い風といえます。依然としてインフレについての難しいかじ取りが続いている局面ではあるものの、政府・中央銀行は柔軟に対応しており、世界経済をけん引できる経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）がインドにはあると判断しています。インド経済はサービス部門の急回復にけん引される形でコロナ禍前を上回る水準に回復してきており、政府による資本支出重視の姿勢、銀行貸し出しの実質的な伸びの加速にも支えられています。

インド株式市場は相対的に良好なファンダメンタルズと、中国などからの資金回避先として良好な位置にあると見込まれます。ただし、世界的には信用不安を受けた銀行の貸し出し態度の厳格化による景気への影響などが表れるまではしばらく時間を要するとみられ、当面は市場の不安心理が大きくなりやすいことや、企業の経営活動が保守的になる可能性があり、過度な楽観には注意が必要と判断しています。世界的な信用不安が落ち着き、景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めが図られることがベストシナリオですが、さまざまなリスクがくすぶっていることからリスク要素を細かに注意深く見る必要がある局面と考えています。そのような中で経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

引き続きインド株式への投資の観点においては、世界経済をけん引できる経済のファンダメンタルズがインドにあることを重視すべきだと考えています。インド経済の力強い原動力は、人口動態・大量消費市場の拡大・金融サービス市場の近代化・豊富なIT活用の土壌にあります。特に今の環境下でそれを支える重要なITやヘルスケアの土台がインドにはあり、それがモディ首相の全方位での経済外交推進や地道な経済改革姿勢、継続的な銀行・税制改革、インフラ整備の加速などから軌道に乗ってきており、中長期的にインドへの資金流入が見込まれるというメインシナリオを維持したいと考えています。

このような環境認識のもとで、インドの株式の中から株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

- ①インドの株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。
 - ②ニッポンライフ・インドア・アセットマネジメントからインド株式市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
 - ③原則として為替ヘッジ*は行いません。
- *為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- インドの株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・ファンドが実質的な投資対象とするインドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド特有の税制により課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者（ファンドおよびマザーファンドも含まれます）による株式の売却益に対しキャピタル・ゲイン税等が課されるため、ファンドの換金等により大量の株式売却が生じる場合には、税負担により基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
 - また、インドの株式には、外国機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。したがって、当該銘柄の保有比率の状況によっては、ファンドの運用に制約を受ける場合があります。
 - なお、これらの税制・制度等は、将来、変更される場合があります。
- インド・ルピーの為替取引にあたっては、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFとは、対象通貨を用いた受渡しを行わず、主に米ドル等による差金決済を相対で行う取引のことをいいます。
- NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。このため、ファンドの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものより大きくかい離する場合があります。また、当該取引において、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
- これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

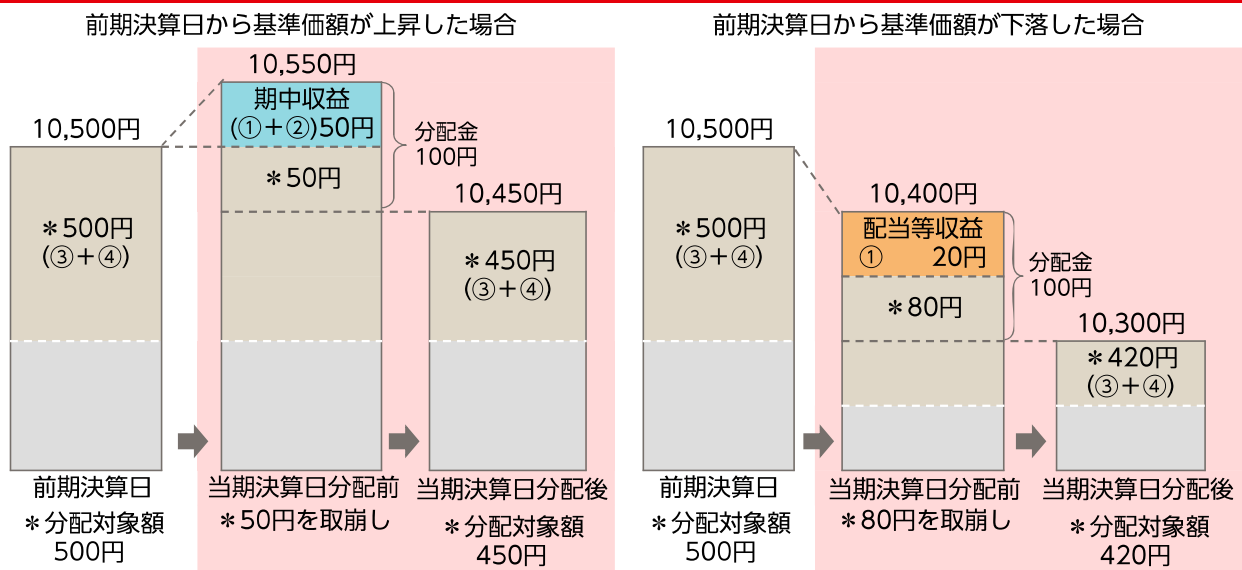
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

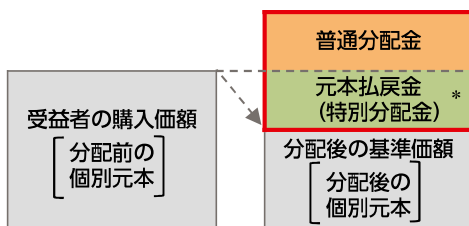
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

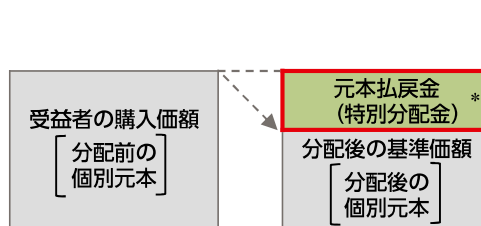
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	インドのボンベイ証券取引所、インドのナショナル証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
決算・分配	決算日	1・4・7・10月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2024年7月16日まで（設定日：2014年8月29日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85% (税抜3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.925% (税抜1.75%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1,※2,※3)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。